



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 イサム塗料株式会社
コード番号 4624 URL <http://www.isamu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 倍章

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 糸洲 治夫

TEL 06-6453-4511

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,995	5.2	645	20.2	755	18.3	520	19.1
2023年3月期	7,601	7.5	537	10.3	638	8.2	437	8.8

(注) 包括利益 2024年3月期 748百万円 (44.4%) 2023年3月期 518百万円 (36.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	272.88		3.2	3.7	8.1
2023年3月期	229.07		2.7	3.3	7.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	20,763	17,179	80.8	8,800.96
2023年3月期	19,860	16,531	81.2	8,463.47

(参考) 自己資本 2024年3月期 16,772百万円 2023年3月期 16,133百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	798	707	106	3,426
2023年3月期	688	474	106	3,441

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		25.00		25.00	50.00	95	21.8	0.6
2024年3月期		25.00		25.00	50.00	95	18.3	0.6
2025年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		16.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	1.1	370	8.9	420	8.9	288	8.7	151.13
通期	8,100	1.3	750	16.2	850	12.6	585	12.5	306.98

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	2,000,000 株	2023年3月期	2,000,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	94,319 株	2023年3月期	93,835 株
期中平均株式数	2024年3月期	1,905,923 株	2023年3月期	1,906,185 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,515	5.1	434	31.1	560	24.4	415	24.3
2023年3月期	7,148	7.9	331	14.1	450	9.3	333	10.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	217.50	
2023年3月期	174.94	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	17,969	14,591	81.2	7,656.60
2023年3月期	17,195	14,069	81.8	7,380.94

(参考) 自己資本 2024年3月期 14,591百万円 2023年3月期 14,069百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項につきましては添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が第5類に分類され、経済社会活動の正常化が進み、企業収益は総じて緩やかに改善の動きがみられました。設備投資、個人消費には持ち直しの動きが、雇用情勢には改善の動きがみられ、景気全体は緩やかに回復しております。

一方で世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられますが、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢、世界的な金融引き締めに伴う影響、物価上昇等による下振れリスクがあります。わが国においても、原材料価格やエネルギー価格ならびに企業物価指数や消費者物価指数の高止まりなどが懸念され、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは一定の需要に対し安定して製品供給すべく事業活動を継続し、自動車補修用市場でのシェアの拡大を図るため、顧客ニーズに沿った環境対応型塗料や高機能性塗料で販路拡大に注力するとともに、大型車両分野や工業用分野などの新規市場開拓や建築用塗料の受注拡大に向け、営業活動を展開いたしました。

売上高については、原材料価格の上昇分の一部を販売価格に転嫁し、収益確保に努めてまいりました。

利益面につきましても、ウクライナ情勢の長期化ならびに原材料価格やエネルギー価格が高止まりしたことから、収益環境を慎重に見極め、生産部門における設備投資を必要最小限とし、不急の設備維持経費を抑制するなど総コスト上昇を一定程度に抑えることに注力いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、79億95百万円（前年同期比5.2%増加）となりました。利益面につきましては、営業利益は6億45百万円（前年同期比20.2%増加）、経常利益は7億55百万円（前年同期比18.3%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億20百万円（前年同期比19.1%増加）となりました。

①塗料事業

売上高は、78億94百万円（前年同期比5.2%増加）、営業利益6億1百万円（前年同期比21.6%増加）であります。

分野別の販売状況は、自動車補修用塗料分野では、特化則対応、P R T R法対応の1液ベースコート「ハイアートNext」やハイソリッドクリヤー「アクセルクリヤー」シリーズで市場占有率の維持を図るとともに、特殊ウレタン樹脂をベースとした2液型塗料「ベッドライナービースト」で新規ユーザーの獲得に努めました。併せて、水性1液ベースコート塗料「アクアスDRY」では主力ユーザーへの普及促進を行うとともに、水性塗料の安全性を維持しつつ作業効率の改善と作業者の負担軽減を実現した水性1液ベースコート塗料「CRONOS HD」を発売し、新規ユーザー獲得に注力しました。大型車両分野では、トラック荷台床面の木部保護塗料「ウッドプロテクト」、特化則対応、P R T R法対応の2液ウレタン樹脂塗料「ハイアートCBエコ」でユーザー獲得に注力し、堅調に推移いたしました。さらに、調色作業を標準化・システム化した測色機「彩選短スマート」の販売を促進し、ユーザーの作業効率改善や若年者の技術教育に大きく貢献いたしました。

建築用塗料分野におきましては、主力の「ネオシリカ」シリーズに加え、J I S A 6 0 2 1取得の外壁用塗膜防水材「アトロンエラストマー」、抗ウイルス性、抗菌性、抗カビ性、消臭性に優れた内装用光触媒塗料「エアフレッシュ」など、各種用途に特化した製品を展開いたしました。また、タイル床面等滑り止めの「スキッドガードシリーズ」では、高耐久性を実現した無溶剤2液型ウレタン樹脂塗料「スキッドガードTOUGH」、水性1液型アクリル樹脂塗料「スキッドガードAQUA」の販売促進に取り組みました。

工業用塗料につきましては、ユーザーの環境重視志向を背景に「ハイアートCBエコ」の拡販に注力するとともに、従来の水性塗料と比較して乾燥性・光沢を大幅に向上させた水性1液型アクリル樹脂塗料「アクアシャインGA」において、引き続き個々のユーザーに対応して積極的な個別営業活動に取り組みました。

エアゾール分野におきましても、工業用向けでは、補修用スプレー「エアラッカーエコ」の売上が堅調であったほか、D I Y分野では、2液内部混合型エアースプレー「エアウレタン」、1液カラークリヤー「キャンデーカラー」が堅調に推移しました。

②その他

売上高は、1億1百万円（前年同期比1.1%増加）、営業利益44百万円（前年同期比3.0%増加）であります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ9億3百万円増加して207億63百万円となりました。

資産の増加の主なものは、投資有価証券12億16百万円、長期預金6億円、受取手形1億48百万円、減少の主なものは現金及び預金6億15百万円、有価証券4億円であります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ2億54百万円増加して35億83百万円となりました。

負債の増加の主なものは、電子記録債務1億70百万円、未払金51百万円であります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ6億49百万円増加して171億79百万円となりました。

純資産の増加の主なものは、利益剰余金4億25百万円、その他有価証券評価差額金2億16百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は0.4ポイント下がり、80.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有価証券の売却及び償還による収入10億円、税金等調整前当期純利益7億55百万円、定期預金の払戻による収入6億円などの増加がありましたが、投資有価証券の取得による支出18億24百万円、定期預金の預入による支出6億円、法人税等の支払額2億13百万円などがあり、全体として期首残高より15百万円減少し、34億26百万円(前連結会計年度末34億41百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は7億98百万円(前連結会計年度6億88百万円)となりました。

その主な要因は、増加した資金では、税金等調整前当期純利益7億55百万円、仕入債務の増加1億29百万円などがあり、減少した資金では、法人税等の支払額2億13百万円、売上債権の増加1億40百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は7億7百万円(前連結会計年度4億74百万円)となりました。

その主な要因は、増加した資金では、有価証券の売却及び償還による収入10億円、定期預金の払戻による収入6億円、投資有価証券の売却及び償還による収入3億20百万円などがあり、減少した資金では、投資有価証券の取得による支出18億24百万円、有形固定資産の取得による支出1億80百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1億6百万円(前連結会計年度1億6百万円)となりました。

その主な要因は、配当金の支払額95百万円などによるものであります。

(3) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の影響による原油価格をはじめとするエネルギー価格の動向、いわゆる物流の2024年問題、世界的な金融引締めによる海外景気の下振れがわが国経済に与える影響が見通せず、先行きは極めて不透明な状況であります。

当社グループを取り巻く状況も予断を許しませんが、引き続き、原材料価格、エネルギー価格や物流コスト上昇に対処すべく、生産効率化、業務効率化に注力し、販売シェアを維持・拡大することで収益確保に繋げてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,951,270	4,336,131
受取手形	1,147,063	※2 1,295,379
売掛金	1,041,330	1,032,965
有価証券	1,300,000	900,000
商品及び製品	936,924	962,103
仕掛品	144,469	142,483
原材料及び貯蔵品	225,272	236,308
その他	65,027	78,947
貸倒引当金	△5,214	△6,407
流動資産合計	9,806,141	8,977,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,010,368	3,045,758
減価償却累計額	△1,945,966	△2,013,439
建物及び構築物(純額)	1,064,402	1,032,319
機械及び装置	741,875	805,877
減価償却累計額	△580,219	△623,071
機械及び装置(純額)	161,656	182,806
工具、器具及び備品	588,070	650,373
減価償却累計額	△456,973	△505,079
工具、器具及び備品(純額)	131,097	145,294
土地	1,344,467	1,344,467
リース資産	90,660	75,459
減価償却累計額	△71,372	△61,400
リース資産(純額)	19,288	14,059
有形固定資産合計	2,720,910	2,718,945
無形固定資産		
ソフトウェア	17,971	23,551
施設利用権	228	114
電話加入権	6,555	6,555
リース資産	2,566	1,938
無形固定資産合計	27,320	32,158
投資その他の資産		
投資有価証券	5,296,163	6,512,473
長期預金	1,300,000	1,900,000
保険積立金	458,022	466,768
繰延税金資産	229,225	137,003
その他	33,255	28,745
貸倒引当金	△11,415	△11,415
投資その他の資産合計	7,305,250	9,033,574
固定資産合計	10,053,480	11,784,677
資産合計	19,859,621	20,762,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	372,744	337,416
電子記録債務	1,322,464	※2 1,492,794
リース債務	6,456	6,456
未払金	169,167	219,842
未払法人税等	122,797	131,049
未払消費税等	46,912	43,215
前受金	4,218	4,247
預り金	64,410	87,465
賞与引当金	111,489	114,743
その他	42,566	71,710
流動負債合計	2,263,223	2,508,937
固定負債		
長期預り保証金	270,760	277,469
リース債務	17,633	11,177
繰延税金負債	44,690	49,912
役員退職慰労引当金	110,597	111,896
修繕引当金	112,500	120,000
退職給付に係る負債	509,453	503,847
固定負債合計	1,065,633	1,074,301
負債合計	3,328,856	3,583,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,400	1,290,400
資本剰余金	1,210,742	1,210,742
利益剰余金	13,500,993	13,925,782
自己株式	△178,724	△180,174
株主資本合計	15,823,411	16,246,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	309,366	525,081
その他の包括利益累計額合計	309,366	525,081
非支配株主持分	397,988	407,517
純資産合計	16,530,765	17,179,348
負債純資産合計	19,859,621	20,762,586

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	7,600,668	7,995,011
売上原価	※2,※3 5,357,783	※2,※3 5,547,044
売上総利益	2,242,885	2,447,967
販売費及び一般管理費	※1 1,705,832	※1 1,802,645
営業利益	537,053	645,322
営業外収益		
受取利息	402	4,440
有価証券利息	16,955	19,699
受取配当金	21,077	25,845
受取賃貸料	51,259	51,195
その他	17,361	13,116
営業外収益合計	107,054	114,295
営業外費用		
支払利息	761	767
支払補償費	3,799	3,044
その他	1,709	1,044
営業外費用合計	6,269	4,855
経常利益	637,838	754,762
特別損失		
棚卸資産廃棄損	3,705	—
特別損失合計	3,705	—
税金等調整前当期純利益	634,133	754,762
法人税、住民税及び事業税	207,237	220,306
法人税等調整額	△24,725	1,787
法人税等合計	182,512	222,093
当期純利益	451,621	532,669
非支配株主に帰属する当期純利益	14,970	12,576
親会社株主に帰属する当期純利益	436,651	520,093

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	451,621	532,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,811	215,715
その他の包括利益合計	※ 66,811	※ 215,715
包括利益	518,432	748,384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	503,468	735,807
非支配株主に係る包括利益	14,964	12,577

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,400	1,210,130	13,159,651	△178,602	15,481,579
当期変動額					
剰余金の配当			△95,309		△95,309
親会社株主に帰属する当期純利益			436,651		436,651
自己株式の取得				△122	△122
連結子会社株式の取得による持分の増減		612			612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	612	341,342	△122	341,832
当期末残高	1,290,400	1,210,742	13,500,993	△178,724	15,823,411

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	242,549	242,549	387,267	16,111,395
当期変動額				
剰余金の配当				△95,309
親会社株主に帰属する当期純利益				436,651
自己株式の取得				△122
連結子会社株式の取得による持分の増減				612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,817	66,817	10,721	77,538
当期変動額合計	66,817	66,817	10,721	419,370
当期末残高	309,366	309,366	397,988	16,530,765

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,400	1,210,742	13,500,993	△178,724	15,823,411
当期変動額					
剰余金の配当			△95,304		△95,304
親会社株主に帰属する当期純利益			520,093		520,093
自己株式の取得				△1,450	△1,450
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	424,789	△1,450	423,339
当期末残高	1,290,400	1,210,742	13,925,782	△180,174	16,246,750

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	309,366	309,366	397,988	16,530,765
当期変動額				
剰余金の配当				△95,304
親会社株主に帰属する当期純利益				520,093
自己株式の取得				△1,450
連結子会社株式の取得による持分の増減				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215,715	215,715	9,529	225,244
当期変動額合計	215,715	215,715	9,529	648,583
当期末残高	525,081	525,081	407,517	17,179,348

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	634,133	754,762
減価償却費	185,580	200,056
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,976	1,299
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,791	3,254
修繕引当金の増減額(△は減少)	7,500	7,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	622	1,193
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22,218	△5,606
受取利息及び受取配当金	△38,434	△49,984
支払利息	761	767
棚卸資産廃棄損	3,705	—
売上債権の増減額(△は増加)	△201,843	△139,951
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,351	△34,229
仕入債務の増減額(△は減少)	143,593	129,481
未払消費税等の増減額(△は減少)	34,238	△3,698
その他	21,121	99,275
小計	819,610	964,119
利息及び配当金の受取額	42,645	47,336
利息の支払額	△140	△134
法人税等の支払額	△173,757	△213,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	688,358	798,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,300,000	△600,000
定期預金の払戻による収入	1,700,000	600,000
有価証券の売却及び償還による収入	700,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△172,910	△179,761
無形固定資産の取得による支出	△975	△14,590
投資有価証券の取得による支出	△1,999,833	△1,824,338
投資有価証券の売却及び償還による収入	600,000	320,000
保険積立金の積立による支出	△30,147	△28,671
保険積立金の払戻による収入	30,000	20,000
その他	108	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△473,757	△707,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(△は増加)	△122	△1,450
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,184	—
リース債務の返済による支出	△7,136	△6,456
配当金の支払額	△95,054	△95,040
非支配株主への配当金の支払額	△2,447	△3,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,943	△105,993
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	108,658	△15,139
現金及び現金同等物の期首残高	3,332,612	3,441,270
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,441,270	※ 3,426,131

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

イサムエアークール工業(株)

明勇色彩(株)

イサム土地建物(株)

進勇商事(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

イサムモータープール(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(3) 主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名

主要な非連結子会社

イサムモータープール(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準：原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(イ) 製品・仕掛品

総平均法

(ロ) 商品・原材料・貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 8～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員に対する将来の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 修繕引当金

イサム土地建物(株)はマンション経営を行っており、将来の定期的な大規模修繕に備えて当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、塗料事業において顧客に対して塗料および関連商品を販売しております。商品及び製品の販売に係る収益は、約束した財が顧客に移転した時点で、顧客が当該財に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることより、当該財の引渡時点で収益を認識しております。

ただし、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、買戻し契約に該当する有償支給取引については、支給先から受け取る対価を収益として認識しておりません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,000,000	2,000,000

※2 連結会計年度末日満期手形および電子記録債務

連結会計年度末日満期手形および電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形および電子記録債務が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	—	151,620千円
電子記録債務	—	101,099

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
支払手数料	180,663千円	203,706千円
貸倒引当金繰入額	622	1,193
従業員給料	512,278	519,695
賞与及び賞与引当金繰入額	149,069	146,423
役員退職慰労引当金繰入額	14,976	15,365
退職給付費用	42,093	49,789

※2 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	223,557千円	235,212千円

※3 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上原価に含まれている棚卸資産評価損	15,816千円	△10,052千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	97,357千円	311,372千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	97,357	311,372
税効果額	△30,546	△95,657
その他有価証券評価差額金	66,811	215,715
その他の包括利益合計	66,811	215,715

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	2,000,000	—	—	2,000,000
自己株式				
普通株式(注)	93,795	40	—	93,835
合計	93,795	40	—	93,835

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	47,655	25	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月7日 取締役会	普通株式	47,654	25	2022年9月30日	2022年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,654	25	2023年3月31日	2023年6月30日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	2,000,000	—	—	2,000,000
自己株式				
普通株式(注)	93,835	484	—	94,319
合計	93,835	484	—	94,319

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加484株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	47,654	25	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月6日 取締役会	普通株式	47,650	25	2023年9月30日	2023年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,642	25	2024年3月31日	2024年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	4,951,270千円	4,336,131千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,510,000	△910,000
現金及び現金同等物	3,441,270	3,426,131

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、「塗料」及び「不動産賃貸業」からなりますが、「不動産賃貸業」は重要性がないため報告セグメントの開示は行っておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	塗料事業				
売上高					
外部顧客への売上高	7,500,819	99,849	7,600,668	—	7,600,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,500,819	99,849	7,600,668	—	7,600,668
セグメント利益	494,267	42,786	537,053	—	537,053
セグメント資産	18,937,648	921,973	19,859,621	—	19,859,621
セグメント負債	3,179,666	149,190	3,328,856	—	3,328,856
その他の項目					
減価償却費	169,914	15,666	185,580	—	185,580
有形固定資産増加額	174,172	1,320	175,492	—	175,492
無形固定資産増加額	4,117	—	4,117	—	4,117

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	塗料事業				
売上高					
外部顧客への売上高	7,894,028	100,983	7,995,011	—	7,995,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,894,028	100,983	7,995,011	—	7,995,011
セグメント利益	601,258	44,064	645,322	—	645,322
セグメント資産	19,811,897	950,689	20,762,586	—	20,762,586
セグメント負債	3,423,833	159,405	3,583,238	—	3,583,238
その他の項目					
減価償却費	189,249	10,807	200,056	—	200,056
有形固定資産増加額	188,511	—	188,511	—	188,511
無形固定資産増加額	14,590	—	14,590	—	14,590

【関連情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

塗料事業における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないためならびに海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

塗料事業における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないためならびに海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	8,463.47円	8,800.96円
1株当たり当期純利益	229.07円	272.88円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	436,651	520,093
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(千円)	436,651	520,093
普通株式の期中平均株式数(株)	1,906,185	1,905,923

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(2024年6月27日付)

・新任取締役候補

取締役(常勤監査等委員) 角井 和夫(現 当社顧問)

・退任予定取締役

取締役(常勤監査等委員) 横江 喜夫